

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ROBOPROファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、ROBOPROマザーファンドを通じて、世界の取引所に上場しているETFに投資することにより、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティに分散投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2026年6月19日)

基準価額	15,325円
純資産総額	423,134百万円
第5期	
騰落率	6.7%
分配金(税引前)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

ROBOPROファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2025年12月20日～2026年6月19日

交付運用報告書

第5期(決算日2026年6月19日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

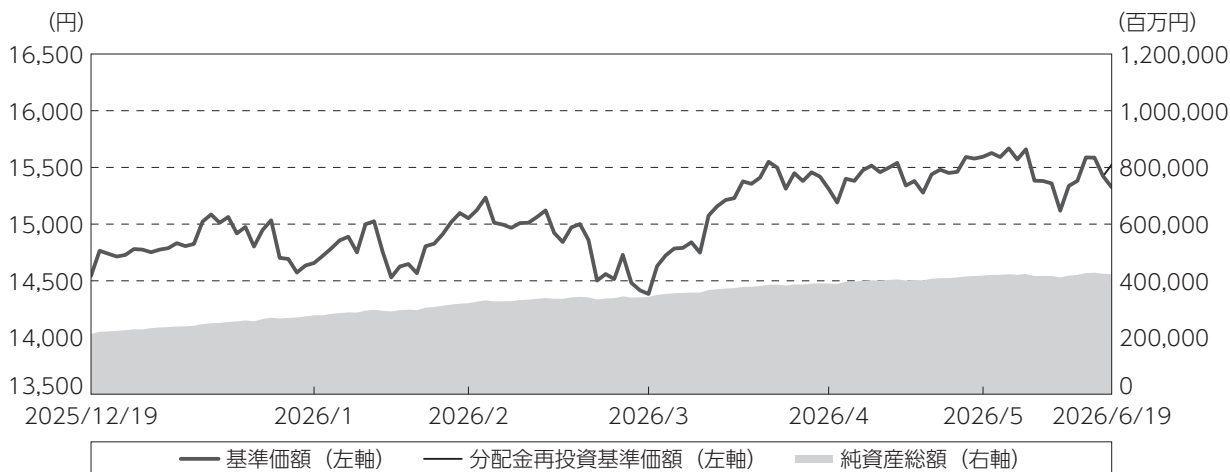
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月20日～2026年6月19日)



期 首：14,544円

期 末：15,325円 (既払分配金(税引前):200円)

騰落率： 6.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、各資産の配分比率を機動的に変更して運用を行います。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ROBOPROマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国株式や新興国株式、米国を除く先進国株式などの上昇に加え、米ドル/円の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・金下落などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年12月20日～2026年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	117 円	0.779 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.808	
期中の平均基準価額は、14,958円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

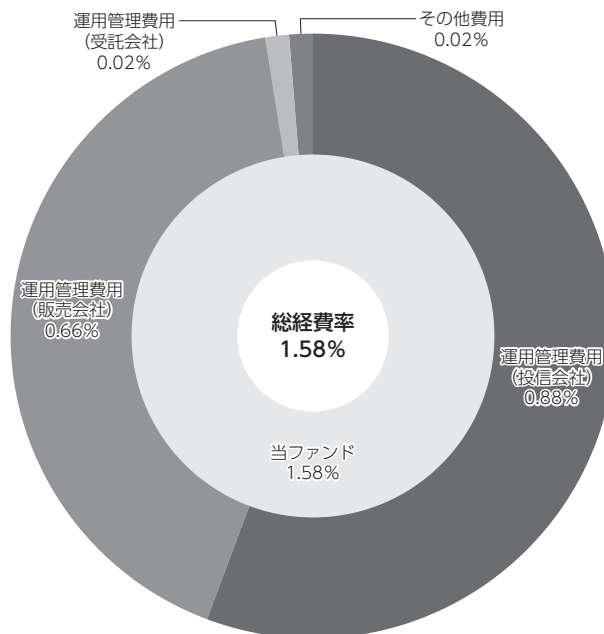
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドを通じて実質的に投資する上場投資信託証券（ETF）が支払った費用は含みません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月21日～2026年6月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年12月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年12月28日 設定日	2024年6月19日 決算日	2025年6月19日 決算日	2026年6月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,558	12,660	15,325
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	400	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.6	13.1	24.3
純資産総額 (百万円)	2,900	10,913	56,520	423,134

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年6月19日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、各資産の配分比率を機動的に変更して運用を行います。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

(2025年12月20日～2026年6月19日)

米国株式は、2026年2月末にかけてはレンジ内で推移しました。3月にイランでの軍事衝突が発生すると下落したものの、4月に米・イランが停戦合意に至ると反発し、堅調な企業業績にも支えられて期末にかけて上昇基調となりました。

米国を除く先進国株式は、米欧対立への懸念を背景に米国資産からの資金流出の受け皿となったことや、日本の衆院選での与党大勝などを受け、2月にかけて上昇しました。3月にはイランでの軍事衝突を受けて下落しましたが、停戦合意後は再び上昇に転じました。

新興国株式は、半導体を中心としたハイテク関連銘柄の上昇や、中国の追加景気刺激策への期待などを背景に、2月にかけて上昇しました。3月の軍事衝突後は原油高などを受けて、中東依存度の高いアジア諸国を中心に大きく下落しました。その後は、停戦に向けた進展とともに投資家のリスク志向が回復し、ハイテク関連銘柄がけん引する形で上昇に転じました。

米国債券は、2月にかけては小幅なレンジで推移し、物価指標が市場予想を下回ったことなどから利回りは低下しました。3月の軍事衝突に伴う原油価格の急上昇を受けてインフレ懸念が高まると、利回りは上昇に転じました。その後も物価指標の上振れなどを背景に、利回りには上昇圧力がかかる展開となりました。

米ドル建てハイイールド債券は、3月の軍事衝突局面ではリスク回避の動きから利回りが上昇する場面が見られました。しかし、堅調な企業業績を背景に信用スプレッドが低位で推移したことや、高水準のクーポン収入に支えられ、全体としては上昇しました。

新興国債券は、株式市場の堅調さなどを背景に投資家のリスク志向が強まり、2月にかけて利回りは低下しました。3月には軍事衝突に伴うインフレ懸念やリスク回避の動きから利回りが上昇しましたが、4月以降は中東情勢への警戒感の後退を受け、再び低下に転じました。

米国不動産は、経済指標の改善を受けた内需回復期待や金利低下を背景に、2月にかけて上昇しました。3月の軍事衝突局面では、リスク回避の動きや金利上昇を受けて下落しましたが、その後は中東情勢への警戒感の後退や原油安に伴う金利低下、堅調な経済環境を背景に再び上昇しました。

金は、米国の利下げ期待や米ドル安を背景に1月下旬にかけて大きく上昇しましたが、先物証拠金要件の引き上げや利益確定売りなどから反落しました。その後は持ち直す場面も見られましたが、3月以降は金利上昇や米ドル高を受けて下落し、期末にかけても金融引き締め長期化観測を背景に下落基調が続きました。

為替市場では、1月下旬のレートチェックや5月上旬の為替介入局面では米ドル／円が下落する場面が見られました。しかし、日本の積極財政への警戒感や日米金利差を背景に、全体としては米ドル高・円安方向の圧力がかけやすい展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

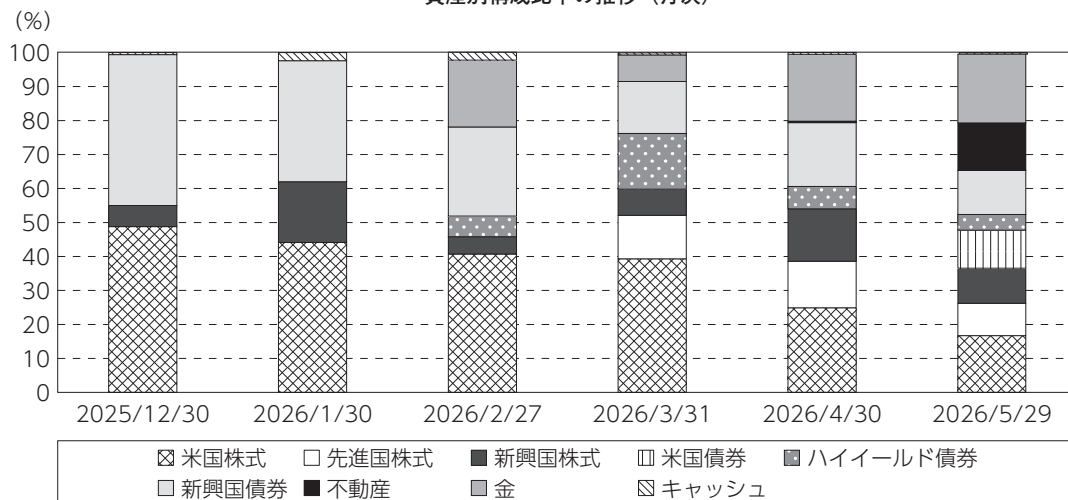
(2025年12月20日～2026年6月19日)

「ROBOPROマザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「ROBOPROマザーファンド」の運用につきましては、株式会社FOLIOから投資対象資産の配分比率に関する助言を受け、マーケットデータなどの分析に加え対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定しました。また配分比率の見直しは、1ヵ月毎に行いました。

配分比率につきましては、期初においては米国株式と新興国債券の2資産への配分を高めにしました。その後は米国株式の比率を徐々に引き下げ、先進国株式やハイイールド債券、金などを組み入れ、資産の分散を図りました。期末時点では、投資対象とする8資産すべてに投資をしており、米国株式、米国債券、金の3資産合計で7割を超える配分としています。

資産別構成比率の推移（月次）



米国株式 : バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF
 先進国株式 (除く米国) : バンガード FTSE ディベロップド・マーケット ETF
 新興国株式 : バンガード FTSE エマージング・マーケット ETF
 米国債券 : バンガード・トータル債券市場 ETF
 ハイイールド債券 : iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債 ETF
 新興国債券 : iシェアーズ JP モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF
 不動産 : iシェアーズ米国不動産 ETF
 金 : SPDR® Gold MiniShares Trust

(注) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月20日～2026年6月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2025年12月20日～2026年6月19日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第5期
	2025年12月20日～ 2026年6月19日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.288%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,324

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<ROBOPROファンド>**

運用の基本方針に則り、主要投資対象である「ROBOPROマザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、投資信託財産の成長を目指して運用してまいります。

○ROBOPROマザーファンド

世界の取引所に上場しているETFに投資することにより、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティに分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式会社FOLIOから投資対象資産の配分比率に関する助言を受けます。各資産の配分については、マーケットデータなどの分析に加え対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定し、配分比率の見直しは原則として1ヵ月毎に行います。またETFの組入比率は高位を保つことを基本とし、実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

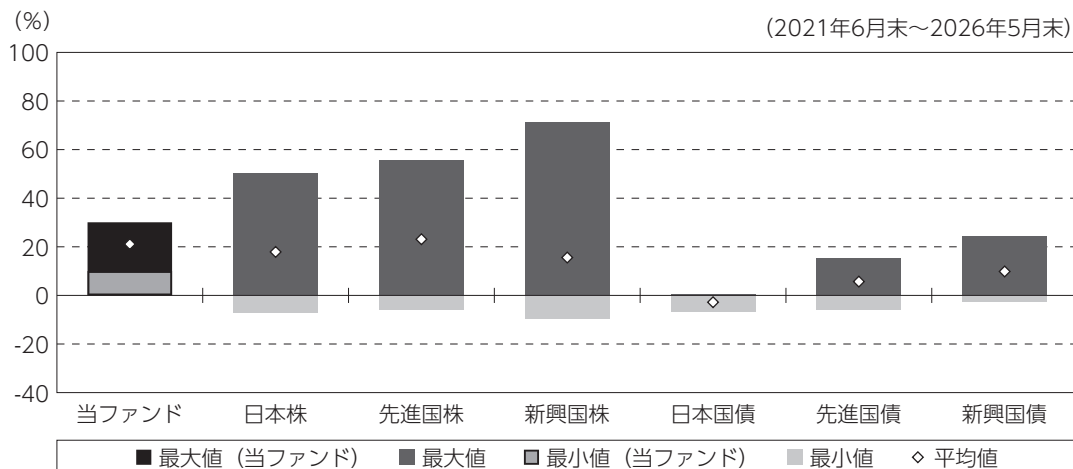
- ・信託金の限度額を8,000億円から1兆5,000億円に引き上げるため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2026年3月19日)
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2023年12月28日から2045年12月19日までです。	
運 用 方 針	ROBOPROマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、世界の取引所に上場しているETFに投資することにより、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティに分散投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	R O B O P R O マ ザ ー フ ァ ン ド	世界の取引所の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	R O B O P R O マ ザ ー フ ァ ン ド	ETFの選定は、流動性やコスト等を勘案して行います。また、流動性やコスト等の条件により、上場投資証券（ETN）に投資を行う場合があります。各資産の配分にあたっては、マーケットデータ等の分析に加え、対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定します。配分比率の見直しは、原則として1ヵ月毎に行います。
分 配 方 針	毎年6月19日および12月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	10.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	21.1	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

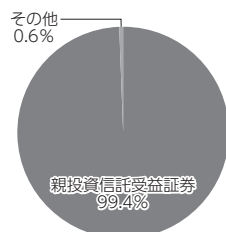
組入資産の内容

(2026年6月19日現在)

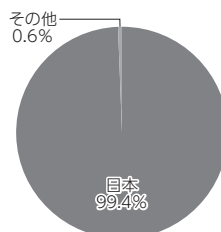
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末
ROBOPROマザーファンド	% 99.4
組入銘柄数	1銘柄

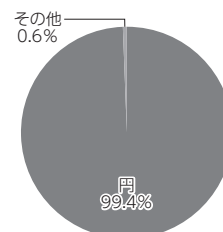
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

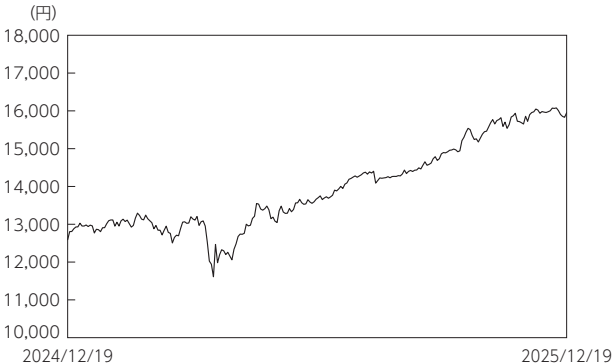
項 目	第5期末
	2026年6月19日
純 資 産 総 額	423,134,825,355円
受 益 権 総 口 数	276,108,511,614口
1万口当たり基準価額	15,325円

(注) 期中における追加設定元本額は154,081,963,953円、同解約元本額は23,882,261,914円です。

組入上位ファンドの概要

ROBOPROマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月20日～2025年12月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	9 (9)	0.068 (0.068)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
合 計	9	0.073

期中の平均基準価額は、13,933円です。

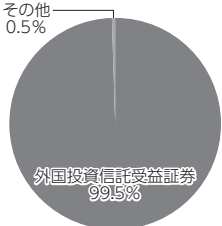
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

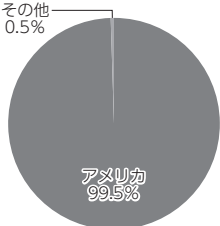
(2025年12月19日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	Vanguard Total Stock Market ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	48.5
2	iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	44.8
3	Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.3
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		3銘柄			

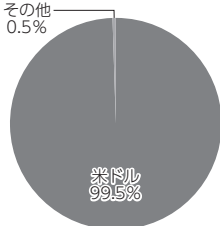
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。